

# 施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 27 日

基本目標	1	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 松井田 順一
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図
			基本事業	基本事業		
町内の高齢者		生きがいを持って、元気に暮らす。	1	介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
			2	生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
			3			
			4			

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる環境の整備を推進します。</li> <li>・要介護状態とならずに、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐことで生きがいを持ち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進します。</li> </ul>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値 79.0 目標値	77.6 79.0	75.2 79.2	
B	65歳平均自立期間(男性/女性)	年	実績値 17.31/20.69 目標値	17.43/20.69 17.43/20.81	17.06/20.45 17.43/20.81		17.55/20.93 17.67/21.05		17.79/21.17 17.91/21.29	
C	要介護認定率	%	実績値 21.3 目標値	21.2 21.3	21.6 21.3		21.3 21.2		21.1 21.0	
D	高齢者能力活用センター延べ就業人数	人	実績値 3,185 目標値	3,912 4,500	4,515 4,600		4,700 4,800		4,900 5,000	
E	ふれあいいきいきサロン数	箇所	実績値 35 目標値	40 35	41 36		37 38		39 40	

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。 ※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間</p> <p>C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。 ※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上の町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護</p> <p>D) 数値が高まれば高齢者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p> <p>E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。 ※社会福祉協議会に登録されているサロン数</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013~2016)の平均値は78.0%となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、社会的交流の機会を充実させることにより、2022年度では80.0%を目指す。</p> <p>B) 過去4年間(2013~2016)の平均値は(男)17.40年/(女)20.46年となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、健康志向の高まりや介護予防に対する意欲の向上を図る取り組みにより、2022年度では(男)17.91年/(女)21.29年を目指す。</p> <p>C) 2016年度の実績値は21.3%となり、成り行きでは後期高齢者の割合の増加により毎年同じ割合で推移することが予想されるが、介護予防教室やふれあいいきいきサロンへの参加を促したり、新たな介護保険サービス以外の通いの場の創出に取り組むことにより、2022年度では21.0%を目指す。</p> <p>D) 2016年度の延べ就業人数は3,185人。65歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向は現実的ではないとして、70歳やそれ以降でも意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来したことから、成り行きでは毎年100人程度増加することが予想され、2022年度では5,000人を目指す。</p> <p>E) 2016年度のサロン数は35カ所。各行政区1ヶ所位を目標として、小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。介護予防サポーターや介護支援ボランティアの活動を充実させることにより、毎年1ヶ所の増加を目標として、2022年度に40カ所の開設を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康や体力維持のため、介護予防に積極的に取り組む。</li> <li>・認知症について正しい知識を習得し、当事者・家族の理解者となる。</li> <li>・見守りや声かけなど、身近な高齢者の支援をする。</li> <li>・事業所等は、高齢者が働きやすい環境づくりに努める。</li> </ul>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療や介護、福祉の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。</li> <li>・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を推進する。</li> <li>・介護保険制度の適正な運営を図る。</li> </ul>
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。</li> <li>・介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。</li> <li>・人生100年時代を見据えた社会の実現に関する議論も行われているが、2025年以降の人口構造の変化も見据えつつ、活力ある社会を実現し、国民一人一人が状態に応じた安全、安心で効率的・効果的な質の高い介護が受けられるよう、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図ることが必要である。</li> </ul>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近くにふれあいいきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。</li> <li>・今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。</li> <li>・介護は大変ですが、デイサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたく思っています。</li> <li>・健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。</li> <li>・高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。</li> </ul>
-----------	---	---

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	松井田 順一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成29年度77.6%、平成30年度75.2%で2.4ポイント減少した。生きがいの内容では「趣味・レジャー」が共に高く、60代では「家族」、70代以上では「友人」との交流が高くなっている。また、70代では、「社会参加・貢献」の割合が、昨年より微増している。逆に、60代では、「家族」「友人」との交流、「社会参加・貢献」とも昨年より数値が下がってきている。年齢が高くなるほど、「社会とつながっている」ことで生きがいを感じていると推測できる。</p> <p>②65歳平均自立期間は、前年と比べ男女とも下回った。</p> <p>③要介護認定率は、平成29年度から0.4ポイント下回った。</p> <p>④高齢者能力活用センター延べ就業人数は、平成29年度より603人増加した。60歳を過ぎても働けるうちは働きたいと考えている人が増えていると考えられる。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成29年度より1箇所増え41箇所となった。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	介護予防の充実	A 地域における介護予防事業の開催箇所数	箇所	実績値 実績なし	16	18
	B 認知症カフェ利用者数	人	実績値 実績なし	2,968	2,745						
2	生きがいづくりと社会参加の促進	A 介護支援ボランティア登録者数	人	実績値 実績なし	29	35					
		B		実績値 実績なし	20	22	24	26	28	30	
3		A		実績値 実績なし							
		B		実績値 実績なし							
4		A		実績値 実績なし							
		B		実績値 実績なし							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 介護予防の充実	<p>①健康教室、ふれあいカフェなど歩いていける範囲にみんなが集まれる居場所を作る必要がある。</p> <p>②買い物などの外出機会が増やせるような移動支援を行う必要がある。</p>	<p>①介護予防サポーター研修にサロンの代表者にも参加してもらい、居場所作りの担い手になってもらう。</p> <p>②関係課と調整し、社会福祉協議会や交通事業者と連携した移動支援事業の拡充を行う。</p>
	2 生きがいづくりと社会参加の促進	介護人材が不足している状況から、訪問介護の生活支援の部分はヘルパー以外の人でも支援できるような仕組みを構築する必要がある。	ボランティアポイント制度を施設以外の生活支援活動にも取り入れられるよう、社会福祉協議会と連携を図りながら、要綱の見直しを検討する。
	3		
4			

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	686,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	特になし		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					生活援助利用延回数(要介護状態 自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)		
根拠		有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 ～ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし		特になし		
				平成29年度	平成30年度	単位		206・237	168・182	回

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000002	生活管理短期宿泊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業	特になし		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					利用延日数		
根拠		有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし		特になし		
				平成29年度	平成30年度	単位		157	0	日

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	サービス事業対象者把握事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	45,683 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の介護予防教室参加希望者にチェックリストを送付し、「はつらつ教室」の対象となる事業対象者を把握する。	町で把握した対象者を社会福祉協議会に伝え、事業の前後には町も一緒に打ち合わせに入り、スムーズな教室運営ができるようにする、		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					介護予防教室参加希望者		
根拠		有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	4 款 3 項 1 目 2	町ではスタッフの確保ができないため、「はつらつ教室」は社会福祉協議会に委託して実施している。		継続実施する。		
				平成29年度	平成30年度	単位		234	232	人

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000004	一般介護予防事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,369,252 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		地域の高齢者を対象に、体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教室を社会福祉協議会に委託し、実施している。町では筋力アップ教室・元氣塾を開催。	サロンや老人クラブの活動がない地区で、健康教室を開催。		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					実施会場数		
根拠		有	組織	町民福祉 課	高齢介護 係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業 H ~ 年間		会計	4 款 3 項 1 目 2	地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていく送迎付きの教室も検討する		健康教室の開催回数を増やしていく		
				平成29年度	平成30年度	単位		16	18	会場

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	サロンの代表者にも研修会に参加してもらう	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					研修会実施回数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
サロン等の活動に積極的に協力してもらえるよう事務局を社会福祉協議会に委託する						介護予防サポーター養成研修を開催できるよう検討							
						6							
						6							
						回							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	介護予防支援(ケアマネジメント)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	32,653,067 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う	事前に打ち合わせを重ね、スムーズに業務が引き継げるよう準備し、一緒に業務をすすめた。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要支援認定者数・要介護認定者数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保できないため、社会福祉協議会に委託して運営する。						個別地域ケア会議を開催できるよう準備をすすめる。							
						436・1059							
						384・1143							
						人							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,990 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数					
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
課題なし						特になし							
						1							
						1							
						事業所							

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000010	介護予防・生活支援サービス事業(第1号訪問事業、第1号通所事				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	67,721,658 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援者・事業対象者に対し、総合事業のサービスを利用することにより、自立へ向けた支援をしていく。	町で把握した対象者を社会福祉協議会に伝え、事業の前後には町も一緒に打ち合わせに入り、スムーズな教室運営ができるようにする、	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					はつらつ教室参加延人数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
はつらつ教室は社会福祉協議会に委託実施						はつらつ教室は、一般介護予防事業所として実施する							
						802							
						801							
						人							

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000011	訪問型サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	105,310 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		町独自の事業は実施していない。事業所の訪問型サービスとして負担金支払い	特になし		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					0			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	1	
課題なし							特になし		0	0	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000012	介護予防総合事業費精算事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険の制度改正に伴い、総合事業を実施していない町村から転出した住所地特例者が、住所地の総合事業を利用した場合に負担金を支払う。	特になし		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					清算金支払い件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	1	目	3	
課題無し							存目		0	0	件

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000013	地域支援審査支払事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	230,440 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					支払件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	4	目	1	
課題無し							継続		4,801	4,115	件

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000014	生活支援体制整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,703,470 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。	バス路線のない町内2地区をモデル地区とし、月2回タクシーにて買い物支援を実施		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					会議開催回数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	6	
実際に事業をすすめていくために、利用する町民の意見を聞きながら事業をすすめる必要がある。							モデル地区実施の実績を踏まえ、今後の対策を検討する。		2	2	回

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000015		老人保護措置事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	52,293,184 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					入所措置者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3			項	1	目	3	20

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000016		敬老祝金支給事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,787,063 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝い金を支給する事業。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					敬老祝金該当者数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3			項	1	目	3	889

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000017		要援護者情報管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	486,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理をおこなう。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要援護者の登録数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	このシステムを活用して、要援護者の見守り等に活用したり、有事際の安否確認や避難誘導に活用できるようにするためには、専門的な部署を設ける必要があり、先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。	GISシステムとの連携	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3			項	1	目	3	177

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000018		緊急通報システム運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	961,200 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					延利用月数					
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3			項	1	目	3	418

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000019	一人暮らし高齢者等配食サービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,301,600 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			配食サービス実利用者数			
根拠	無	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	101	67	人	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000020	高齢者住宅改造補修費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5/6を助成。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	0	0	人	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000021	在宅介護介護者慰労事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,800,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			在宅介護慰労金該当者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	18	15	人	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000022	高齢者日常生活用具給付等事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実			利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	0	0	人	

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000023	高齢者等紙おむつ支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,712,581 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	在宅で紙おむつ等を必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			紙おむつ給付額		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	3,055	3,019	千円

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000024	高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	7	11	回

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000028	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,235,520 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			配布した世帯数		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし	2,207	2,263	世帯

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000031	福祉センター等管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,042,848 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。	特になし	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			通所型介護予防事業延利用者		
根拠	有	組織	町民福祉 課	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 3 項 1 目 3	在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。	40	0	人

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000033	介護保険利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	125,311 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が課税を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務である。 2. 業務内容軽減対象者の申請書受理、軽減証の発行、社会福祉法人への補助金支給事務、県補助金の申請事務 3. 軽減割合25%(高齢年金受給者は50%) 4. 社福法人への助成割合軽減した総額が、法人の「本来受領すべき利用者負担金収入」に対	特になし	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					申請件数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	課題なし	継続	平成29年度	平成30年度	単位
													95	94	件

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000034	生活保護者主治医意見書作成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	普段の業務上でも生活保護者についての動向に注意し、2号保険者であっても介護が必要な対象であるか確認した。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	全体の介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。	今後も、対象者は少数であるが、生活保護者の動向について県と連携して確認する。	平成29年度	平成30年度	単位
													0	0	件

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000036	保険料賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	547,165 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			65歳以上の方(第1号被保険者)を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。	広報誌、納付書同封文書、窓口来庁時などにおいて、パンフレットなどにより、常に制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					第1号被保険者数							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	2	目	1	急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保障である同制度の重要性等の周知を更に図り、保険料の適切な賦課及び徴収を行っていきたい。	今後も引き続き、丁寧に周知徹底を心がけ、適切な制度運用を期していきたい。	平成29年度	平成30年度	単位
													7,376	7,388	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000037	一般管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,740,709 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など	介護サービス受給者、介護サービス提供事業者と連絡を取り合い、対象者が適切にサービスを使えるよう取り組んだ。	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実					サービス利用者率							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1	介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。	今後も受給者の要望をよく聞き、事業者と連絡を取り合って事業を進める。	平成29年度	平成30年度	単位
													86	87	%

## 02.高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000038	被保険者情報管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,332,208 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料(認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					サービス未利用者率(在宅)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1		項	1	目	1	平成29年度	平成30年度
本事業の主要なものは電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し							特になし	52	45	%			

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000039	介護認定審査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,572,480 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認定調査を決められた期日内(30日以内)に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。	要介護認定の期間が最長三年になったこともあり、申請者数が減少した。ただしサービスの利用が前提でない新規申請や、サービスを家族が必要としているのに申請に至らないケースなどがあり、包括等と密に連携して制度を運営した。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					要介護認定申請者数(新規・更新)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1		項	3	目	1	平成29年度	平成30年度
更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勧めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が異なるため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。							今後も介護サービスが必要な人々に、制度を使ってもらえるよう事業を進める。サービス事業者との連携を進める。	347・1109	334・873	人			

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000041	運営協議会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	88,372 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険事業の運営に係る協議会の運営 地域包括支援センターの運営に係る協議会の運営 地域密着型サービス事業所の指定等や運営に関する意見答申をする委員会の運営	任期満了にともない、新しい委員を委嘱。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					協議会開催回数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1		項	5	目	1	平成29年度	平成30年度
高齢者が住み慣れた地域で生活できるような環境を整備するために、介護保険の利用状況や施設の整備状況等を把握する。							第8期計画策定の準備をすすめる。	5	1	回			

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000042	介護サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,193,898,344 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連合会業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数(要介護1～5・要支援1～2)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2		項	1	目	1	平成29年度	平成30年度
課題なし							継続	13334・2375	16316・2240	人			

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000043	高額介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	47,164,825 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	4	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
								13334・2375	16316・2240	人			

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000044	高額医療合算介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,715,739 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
								13334・2375	16316・2240	人			

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000045	特定入所者介護サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	95,590,806 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	6	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
								13334・2375	16316・2240	人			

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000048	給付費適正化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	研修等に参加するなど、引き続き適正化に努める	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					給付費通知件数					
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要であり、その他の事業についても、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。						
事業期間	期間限定事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
								2,879	3,000	件			



## 02.高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000057	住宅改修支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1年間の介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。	制度の啓発に努める	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支払い件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	住宅改修は手すり等を取り付けるなどの取り組みやすい身近な介護保険制度であり、ケアマネージャー等の負担を軽減するために増加すると思われる。	特になし	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	4	款	3			項	3	目	3	0

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000058	在宅医療・介護連携推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、他職種で連携し、支援していく必要がある。退院調整ルールの策定について、管内で連携してすすめていく。また、介護の担い手養成のため、介護職員初任者研修の受講費の補助を行う。	広報に掲載し、1名申請があった。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	補助(申請)件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	介護の担い手不足が懸念される。生活支援サービスを充実させるため、人材育成を行う必要がある。	事業所にも周知し、受講をすすめていく。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	4	款	3			項	2	目	5	3

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000059	認知症総合支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,544,110 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等居場所を作り、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知症地域支援推進員の研修受講をすすめ、4名受講した。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	認知症の専門機関が町内にはないので、管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、相談に対応できる専門職を配置する。	認知症ケアパスの作成する。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	4	款	3			項	2	目	7	5・2968

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000060	保険料滞納処分事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	74,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険料滞納者に対し、文書等で納付の督促・催告などを行う事業。	納期限後、20日以内を目標とし督促状の発行、それ以降も引き続き滞納の場合には、定期的に催告書を送し滞納額抑制に努めた。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	督促状・催告書発送件数			
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	初期の滞納者を放置することにより、町税と同様に、滞納額が納付不能となるほどに累積してしまうケースが見受けられる。	これまで同様の対応プラスアルファとして、電話催告や臨戸訪問による直接の催告なども視野に入れて、更なる滞納額の圧縮に努めていきたい。	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	4	款	1			項	2	目	2	913

## 02.高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 9 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000061	介護認定調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,193,950 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			調査員が訪問して調査	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					調査人数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	特になし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	3	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
										1,456	1,207	人	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000062	介護予防サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	77,681,183 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数 (要介護1~5・要支援1~2)					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	2	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
										13334・2375	16316・2240	人	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000063	審査支払手数料事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,880,816 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題無し						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	3	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
										32,251	33,586	件	

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000064	高額介護予防サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,984 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実					受給者数 (要介護1~5・要支援1~2)					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	4	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
										13334・2375	16316・2240	人	

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000065	高額医療合算介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,740 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績	受給者数 (要介護1~5・要支援1~2)			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	13334・2375	16316・2240	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2			項	5	目

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000066	特定入所者介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	94,350 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		1. 概要65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1~5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	特になし	事業実績	受給者数 (要介護1~5・要支援1~2)			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	13334・2375	16316・2240	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2			項	6	目

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000067	第1号被保険者保険料還付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	237,200 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を踏いでしまうことがある。そういった該当者(相続人)に対し、過誤納保険料を還付する事業。	特になし	事業実績	第1号被保険者保険料還付金額			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題無し	特になし	204,100	237,200	円
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7			項	1	目

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000068	償還金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,555,301 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。	特になし	事業実績	介護保険第1号被保険者			
	基本事業	01	介護予防の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし	継続	7,377	7,395	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7			項	1	目

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,224,164 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。		特になし		事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					老人クラブ会員数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
											2,012	1,815	人

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	317,836 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。		予算的に問題もあり、大がかりな修繕等はできないため、直営での小規模な修繕を行ったり、ベンチも総務課より提供いただくなど経費節減に努めた。		事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	施設の老朽化による鉄骨の歪みや雨漏り等、利便性は悪く、建替等の大規模修繕も必要な段階に来ているが、利用者数の減少等もあり、必要最小限の修繕により対応している。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
											1,810	2,003	人

平成 30 年 8 月 15 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	老人福祉センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,510,381 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。その他施設管理補助等。		予算的にも、大がかりな修繕等はできないため、利用者の理解を得ながら、必要最低限の修繕に留め、コスト意識を持って維持管理を行った。		事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	町の公施設の再検討により、施設と事業の先行きは不透明ではあるが、未だ一定の需要もあることから、古い施設ではあるが、必要最低限の修繕により引き続き管理・運営をしていく。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
											2,850	2,351	人

平成 30 年 7 月 31 日作成 (令和 元 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000004	シルバー人材センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,228,980 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。事業はみなかみ町社会福祉協議会に委託して事業を行っております。		広報誌等による周知及び会員募集・仕事募集を行った結果、受注件数が増加し、就業人数が増加。		事業実績					
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					就業延人数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業のため委託費の継続は必要。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源のため予算の確保が必要。今後法人格取得時には補助金へ移行予定。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
											3,912	4,515	人

## 02\_高齢者福祉の充実

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000005		権利擁護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		25,000 円		
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		「認知症高齢者権利擁護事業」と「高齢者等見守り支援事業」を統合認知症高齢者等福祉サービス利用支援者に対し、沼田市社会福祉協議会へ補助金を交付 「ご近所への心配り」のチラシを作成し、地域で見守る体制を作る		特になし		事業実績				
	基本事業	02		生きがいづくりと社会参加の促進						相談人数 認知症高齢者等福祉サービス利用支援者数				
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	2	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H		～		年間				課題無し				5・12	5・9	人

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業		000006		高齢者成年後見制度利用支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		432,000 円		
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法律的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。		地域包括支援センター及び生保担当と連携を図りながら、支援した。		事業実績				
	基本事業	02		生きがいづくりと社会参加の促進						町長申立てにより成年後見人が選任された人数				
根拠		有	組織	町民福祉	課	高齢介護	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	3	平成29年度	平成30年度	単位
H		～		年間				申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人のできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。		中核機関設立の準備をすすめていく。		2	0	人